

収入印紙 1 5 0 0 円

(消印しない)

破産手続開始・免責許可申立書（管財用）

現住所（送達場所） （方書も記載）	〒 ー
住民票上の住所 （現住所と違うとき）	〒 ー
ふ り が な 申 立 人 氏 名	
生 年 月 日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
連絡先電話番号	ー ー 自宅・勤務先・携帯・（ ）
最初の借入後に変動がある場合の旧住所・旧氏名	旧住所 旧氏名
代理人等住所 （弁護士又は司法書士）	〒 ー
代理人等氏名 （弁護士又は司法書士）	
代理人等連絡先	ー ー

申立ての趣旨

申立人（債務者）につき破産手続を開始する。

破産者につき免責を許可する。

との決定を求める。

申立ての理由

申立人（債務者）は別紙陳述書及び債権者一覧表のと通りの債務を負担するところ、その収入、財産は別紙陳述書及び財産目録記載のとおりであって、支払不能の状態にあります。

よって、申立ての趣旨記載のと通りの決定を求めます。

平成 年 月 日

申立人 _____ 印

鳥取地方裁判所 御中

貼用印紙	円	
郵便切手	円	

収入印紙 1500円

(消印しない)

破産手続開始・免責許可申立書 (同時廃止用)

現住所 (送達場所) (方書も記載)	〒 -
住民票上の住所 (現住所と違うとき)	〒 -
ふりがな	
申立人氏名	
生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
連絡先電話番号	- - 自宅・勤務先・携帯・()
最初の借入後に変動がある場合の旧住所・旧氏名	旧住所 旧氏名
代理人等住所 (弁護士又は司法書士)	〒 -
代理人等氏名 (弁護士又は司法書士)	
代理人等連絡先	- -

申立ての趣旨

申立人 (債務者) につき破産手続を開始する。

本件破産手続を廃止する。

破産者につき免責を許可する。

との決定を求める。

申立ての理由

申立人 (債務者) は別紙陳述書及び債権者一覧表のとおり債務を負担するところ、その収入、財産は別紙陳述書及び財産目録記載のとおりであって、支払不能の状態にあるとともに、財産をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する状態にあります。

よって、申立ての趣旨記載のとおり決定を求めます。

平成 年 月 日

申立人 _____ 印

鳥取地方裁判所 御中

貼用印紙	円	
郵便切手	円	

添 付 書 類 等

全件共通		
添付した書類	通数	備考欄
1 陳述書		
2 債権者一覧表		
3 財産目録		
4 住民票写し		世帯全員のもの・マイナンバー (個人番号)の記載のないもの
5 所得証明書又は給与明細書		給与明細書は直近3か月分
6 預貯金通帳の写し		表紙及び過去1年分(申立直前に記帳, 一括記載がある場合は取引明細書も必要)

※以下の書面につき、添付したものは□に✓(又は■)をする。

申立てごとに必要となる書面(備考欄に該当する場合に提出する)		
添付した書類	通数	備考欄
<input type="checkbox"/> 賃貸借契約書の写し		借家に居住している場合
<input type="checkbox"/> 保険証券の写し及び解約返戻金額証明書		申立人が契約者の場合
<input type="checkbox"/> 退職金見込額証明書(又は退職金支給規程及び計算書)		役員又は勤続5年以上の場合
<input type="checkbox"/> 不動産登記簿謄本及び固定資産評価証明書		申立人が不動産を所有している場合(同居の親族が所有している不動産に居住している場合は当該不動産の登記簿謄本も提出する)
<input type="checkbox"/> 被担保債権残額を証する書面		抵当権が設定されている場合
<input type="checkbox"/> 不動産を処分した際の契約書等		過去1年以内に処分した場合
<input type="checkbox"/> 車検証写し		申立人又は同居の親族が自動車所有している場合
<input type="checkbox"/> 自動車の査定書		初年度登録から普通自動車7年以内, 軽自動車5年以内の場合
<input type="checkbox"/> 有価証券の写し		株式, 出資金等を有する場合
<input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書		生活保護を受給
<input type="checkbox"/> 公的年金受給証明書		公的年金を受給
<input type="checkbox"/> 失業保険受給証明書		失業保険を受給
<input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本		会社代表者の場合
<input type="checkbox"/> 確定申告書(直近2期分), 決算書及び事業者用追加陳述書		会社代表者又は個人事業主(現在又は申立前5年以内)

※上記の書類は、いずれもマイナンバー(個人番号)の記載のないものを提出してください。

郵便切手 500円(2枚), 82円(債権者数+6枚), 50円(1枚)

20円(1枚), 2円(1枚)

封筒 債権者あて(各1通, 宛名が記載されたもの)

陳 述 書

作成日 平成 年 月 日

申立人（債務者）氏名

印

私は、破産手続開始・免責許可申立事件について、以下のとおり陳述します
（□を付した項は該当するものに✓（または■）を付す。）。

第1 経歴等

(1) 最終学歴 昭・平 年 月 卒業・中退

(2) 最終学歴後の経歴（最後の職業は(3)に記載する）

時期	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他
就業先（会社名等）	地位・仕事の内容
年 月～ 年 月	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他
年 月～ 年 月	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他
年 月～ 年 月	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他
年 月～ 年 月	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他

(3) 現在の職業

□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他

就職（起業）した時期 平成 年 月

勤務先

地位・仕事の内容

給料・収入 月約.....万円 賞与 年 約.....万円

※ 最近3か月分の給与明細書の写しまたは過去1年分の源泉徴収票の写しまたは課税証明書の原本を提出してください。

現在、事業を営んでいる人または過去5年以内に事業を営んでいたことがある人（会社代表者含む）は、事業（事業内容、負債内容及び従業員の状況など）に関する陳述書及び自営の場合は過去2年分の確定申告書の写しを、会社代表者は会社の過去2年分の確定申告書及び決算報告書の写しを提出してください。

(4) (3) 以外の申立人の収入（年金、生活保護、養育料など）

ない。

ある。

種類	月額
	円

※ 年金の受給証明書、生活保護の受給証明書等を提出してください。

(5) 最近1年以内に離婚または離縁したことが

ない。

ある。平成 年 月 日（相手の氏名 ）

その際に財産分与、慰謝料及び養育費等の取り決めをしたことは

ない。

ある。

相手の氏名	対象物等	譲渡または譲受	金額
			円
			円

※ 不動産が対象となる場合は、登記事項証明書を提出してください。

※ 内容を約束した書面があれば提出してください。

第2 生活状況等

(1) 配偶者（内縁や別居も含む）、同居の家族

続柄等	氏名	年齢	職業・学年	収入の種類及び月額

※ 「収入」欄は、収入の種類（給料、年金、公的扶助等）及び月額を記載する。

(2) 申立人と同じ家計で生活している者

ア 上記(1)「配偶者、同居の親族」欄に記載の者

全員

一部（氏名 _____）

イ 上記(1)「配偶者、同居の親族」欄に記載した以外の者（親族でない同居人、扶養している別居家族等）

ない。

ある。

関係	氏名	年齢	職業・学年	収入の種類及び月額

※ 「収入」欄は、収入の種類（給料、年金、公的扶助等）及び月額を記載する。

(3) 申立人、家族等に関する特記事項（健康状態等）

(4) 現在の住居の状況

自己所有の家屋 親族（氏名 _____）所有の家屋（無償）

借家・賃貸マンション・アパート 市営住宅・県営住宅

その他 ()

※ 自己所有家屋または親族所有家屋に居住している場合は不動産登記事項証明書を、借家に居住している場合は賃貸借契約書の写しをそれぞれ提出してください。

(5) 家計の状況

別添家計収支表のとおり

(6) その他特記事項（親族からの援助可能性等）

--

第3 資産状況等

現在の資産は、別添財産目録のとおり

(1) 5年以内に相続人になったことは

ない。

ある。

遺産分割未了

被相続人の氏名・続柄・死亡日	被相続人の資産・相続分

遺産分割済み

被相続人の氏名・続柄・死亡日	遺産分割の時期・取得した資産・用途

※ 遺産分割未了の場合は、相続関係を証する戸籍謄本及び相続関係図を提出してください。

(2) 最近1年以内に退職したことは

- ない。
- ある。 退職した勤務先（ ）
その際、支給された退職金は
- ない。
- ある（ ）円。
用途

※ 支給明細書等を提出してください。

(3) 現在の勤務先に退職金制度は

- ない。
- ある。
- 仮に、現在退職したと仮定した場合、支給される見込みの退職金は
- ない。
- ある（約 ）円。

※ 退職金見込額証明書もしくは就業規則の写しを提出してください。

この問いは、現実に退職することを命令するものではなく、単に、現在仕事を辞めたと仮定した場合の退職金支給額を尋ねるだけです。

(4) 最近1年以内に処分した資産（不動産、高価な動産等）は

- ない。
- ある。

処分した資産	処分の相手	処分年月日	代金額

※ 上記の内容がわかる資料を提出してください。

第4 負債状況等

現在の負債状況は、別添債権者一覧表記載のとおり

(1) 多額の借金に至った理由は以下のとおりです。

次の①から⑥の中から、あてはまるもの（複数にあてはまる場合は全て）を選んでチェックし、さらに⑦に具体的な事情を記載してください。

① 生活費が足りなかったためです。

※ 当時の職業、収入（月収）及び生活費が足りなくなった具体的な理由を、⑦に記載してください。

② 飲食、飲酒、旅行、趣味としての商品購入（絵画、パソコン、服、健康器具等）、ギャンブル、風俗等にお金を使いすぎたためです。

※ 具体的な事情（いつ頃、何に、いくら使ったか、動機等）を⑦に記載してください。

③ 事業の経営に失敗したためです。

事業資金として使った金額 合計 円

④ 住宅ローンが払えなくなったためです。

当時の職業 月収 円

購入物件 土地建物マンションその他

購入時期 昭和・平成 年 月頃

購入金額 合計 円

月々の返済金額 円

※ 住宅ローンが支払えなくなった具体的な事情を⑦に記載してください。

⑤ 他人（会社を含む）の借金を保証したためです。

主たる債務者	関係	保証時期	保証金額	現在残額
		年 月頃	円	円
		年 月頃	円	円
		年 月頃	円	円

⑥ その他の事情（具体的な事情は⑦のとおり）

⑦ それぞれの具体的な事情は次のとおりです。

(2) 借金等を完済するのは無理だと思ようになった時期は、

平成()年()月ころである。

その頃の月々の約定返済額は 円です。

その理由 利息が増えて支払額が収入を超えるようになった。

収入が減った。

勤務先を解雇された。

借金の申込みを断られた。

その他

その後、借金をしたことが

ない。

ある。

時期 平成 年 月 金額 円

借入先

(3) 借金の返済ができないと思始めてから一部の債権者に支払ったことが

ない。

ある。

債権者名	支払期間	支払金額
	平成 年 月～ 年 月	円

(4) 手形不渡りを出したことまたは銀行取引停止処分を受けたことが

ない。

ある。

手形所持人	時期	手形金額	事由
	平成 年 月頃	円	不渡・取引停止
	平成 年 月頃	円	不渡・取引停止

第5 債権者との状況

債権者との間での裁判，差押え等は

- ない。
 ある。

債権者名	裁判所名	事件の内容・事件番号（差押え，支払督促，訴訟，調停等）

※ 債務名義及び差押命令等の写しを提出してください。

第6 これまでの生活状況等

(1) バー，クラブ，スナック，風俗等に行ったことが

- ない。
 ある。

内容	期間	月平均回数	月平均使用金額
	年 月～ 年 月	回	円

(2) ギャンブル（パチンコ，競馬，競輪，競艇，麻雀，宝くじ等）をしたことが

- ない。
 ある。

内容	期間	月平均回数	月平均使用金額
	年 月～ 年 月	回	円

(3) 投資，投機（株式，マンション，先物取引等）をしたことが

ない。

ある。

内容	期間	月平均回数	月平均使用金額
	年 月～ 年 月	回	円

(4) 過去5年間に20万円以上のものを買ったことが

ない。

ある。

品名	購入時期	購入金額	保管場所，処分状況
	年 月頃	円	

(5) カードで買った商品をお金に換えたり，質入れしたことが

ない。

ある。

品名	購入時期	購入価格	換金時期	換金額
	年 月頃	円	年 月頃	円

(6) 自分の財産を手元に残すために隠したり，壊したり，安く売却したことは

ない。

ある。

品名	購入時期等	購入価格	換金時期等	換金額
	年 月頃	円	年 月頃	円

(7) 借金等の申込みの際に住所，氏名，生年月日，収入状況，負債状況等を偽ったことが

ない。

ある。

申込みの相手	時期	借入金額	偽りの内容
	年 月頃	円	

(8) 借金等の申込みを断られたことが

ない。

ある。

申込みの内容	時期	申込みの相手	断られた理由
	年 月頃		

第7 関連事件等

(1) 過去に、破産免責手続を利用して、免責の決定を受けたことが、

ない。

ある。 平成 ____年____月____日 免責決定

裁判所名：____地方裁判所____支部

破産事件の事件番号：平成____年（フ）第____号

(2) 給与所得者等再生による再生手続を利用して再生計画が認められ、その再生計画に定められた弁済を終了したことが、

ない。

ある。 平成____年____月____日 再生計画認可決定

裁判所名：____地方裁判所____支部

事件番号：平成____年（再ロ）第____号

再生計画に定めた弁済の終了：平成____年____月____日

(3) 再生手続を利用して再生計画が認められたが、その再生計画による弁済を行っている途中で、弁済を続けることが極めて困難となり、再生手続による免責（ハードシップ免責）の決定を受けたことが、

ない。

ある。 平成____年____月____日 再生計画認可決定

裁判所名： _____地方裁判所 _____支部

再生事件の事件番号：平成 ____年（再イ・ロ）第 _____号

※ 破産，免責，個人再生に関する決定書の写しを提出してください。

債権者一覧表

受任通知発送日(平成 年 月 日)

番号	債権者氏名(名称)	当初借入日	最終支払日	保証人の有無 (保証人名)	原因・使途
	債権者住所(所在地)	当初借入額	債権額(残額)		(原因は、該当するもの を選択する) (保証債務の場合は主 債務者名を記載する)
	〒 -	<input type="checkbox"/> あり ()	原因 A B C D 使途・内容 ()
	TEL ()	円	円	<input type="checkbox"/> なし	
	〒 -	<input type="checkbox"/> あり ()	原因 A B C D 使途・内容 ()
	TEL ()	円	円	<input type="checkbox"/> なし	
	〒 -	<input type="checkbox"/> あり ()	原因 A B C D 使途・内容 ()
	TEL ()	円	円	<input type="checkbox"/> なし	
	〒 -	<input type="checkbox"/> あり ()	原因 A B C D 使途・内容 ()
	TEL ()	円	円	<input type="checkbox"/> なし	
	〒 -	<input type="checkbox"/> あり ()	原因 A B C D 使途・内容 ()
	TEL ()	円	円	<input type="checkbox"/> なし	
小 計			円		
総合計			円		

- (注) 1 債権者ごと(支店が異なる場合は各支店ごと)に番号を付し、同一債権者に2口以上の借り入れ等がある場合は、枝番を付けた上、借入等ごとに1欄を使用してください。
- 2 各ページにはページごとの小計金額を最後のページには総合計金額を記載してください。
- 3 「原因」欄は、A=現金の借り入れ、, B=物品購入、C=保証、D=その他を記載してください。

財 産 目 録

注1 該当する財産がない場合は、種類欄の「なし」の□に✓(または■)をする。

注2 備考欄には、債権者からの差押えや相殺があるもの、あるいは担保が設定されているものはその旨を、また、その他参考となる補足事項を記載する。相続財産(遺産分割未了のものを含む)は、相続人の割合、相続人の数、遺産の内訳等を記載する。

注3 該当する財産がある場合は、それぞれ備考欄の※印で記載した書類を添付する。

種類	内容		財産価格	備考
現金 □なし	保管場所		金額	

普通預金 □なし	金融機関名	口座番号	金額	※通帳等の写し(1年分)を添付

合計				円

種類	内容		財産価格	備考
預貯金 (普通預金を除く) □なし	金融機関名	口座番号	金額	※通帳等の写し(1年分)を添付

合計				円

注4 定期預金等を担保とした貸付がされている場合は、通帳記載の定期預金等の残高から貸付残高を控除した額を記載する。当該金融機関からの借入れ等の反対債権があり、相殺が確実に見込まれる場合は、相殺後の残高を記載する。

種類	内容		財産価格	備考
不動産	所在地及び地番	地目または家屋番号	時価評価額	※登記簿謄本及び名寄帳を添付
□なし				
合計				円

注10 時価評価額は、不動産鑑定書ないし査定書により判断する。ただし、これがないときは固定資産評価額を基準とした上、不動産の性状(相続財産(遺産分割未了のものを含む)は、相続人の割合、相続人の数、遺産の内訳等を記載する。)、立地条件等に照らして20万円以上での売却が極めて困難と認められるかどうかを踏まえて判断する。また、当該不動産に担保権が設定されている場合、被担保債権額の残額が不動産の固定資産評価額の1.5倍以上のオーバーローンであるときは資産として評価しない(被担保債権額の残額を示す資料を添付)。

20万円以上での売却が極めて困難と認められる事情については、以下のとおりである。

種類	内容		財産価格	備考
自動車	車種	登録番号	時価評価額	※車検証の写しを添付
□なし				所有権留保 □あり □なし
				所有権留保 □あり □なし
合計				円

注11 レッドブックもしくは業者による査定資料により実質的価値を判断する(査定書を添付)。また、複数の自動車を所有する場合は、実質的価値の合計額により判断する。ただし、初年度登録から普通自動車は7年、軽自動車は5年以上を経過したもの(ハイブリッド車、電気自動車、外国製自動車、排気量2400ccを超えるものを除く)については、無価値とする。

種類	内容		財産価格	備考
自動車以外の 動産 (貴金属, 着 物, 電化製品 等) <input type="checkbox"/> なし	品名	購入年度	時価評価額	※査定書を 添付
合計				円

注12 ごく一般的な通常の生活に必要な物や家族の特有財産は除く。業者の査定資料による処分価額を記載する(異なる種類の動産の価額も合計して20万円以上か否かにより判断する)。査定書がない場合は, 購入時の金額を記載する。

種類	内容		財産価格	備考
前記以外の財 産 (株式, 出資 金, 会員権 等) <input type="checkbox"/> なし	種類(発行会社)	数量	時価評価額	※有価証券等 の写しを添付
				回収可能性 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
				回収可能性 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
合計				円

注13 株式, 手形等については振出人等からの回収可能性の有無について具体的に記載する。

回収可能性がない事情については, 以下のとおりである。

注14 申立人が現在居住している居住用賃借物件の貸借保証金及び敷金は, 破産財団を構成しない財産とみなす。

種類	内容		財産価格	備考
近日中に取得 することが見込 まれる財産 (財産分与, 相 続財産, 交通 事故による損 害賠償金等) <input type="checkbox"/> なし	種類	取得予定年月日	金額	
合計				円

事業者用追加陳述書

■この陳述書は、
①個人事業者
②会社代表者で会社の破産
申立てが未了の場合
に作成するものです。

以下の内容について、正直に申し述べました。

記載日：平成 年 月 日

氏名 _____ 印

(自署したものを提出してください)

以下の内容について、申立人から説明を受けて確認しております。
⇒申立代理人において、別紙報告書のとおり、補足説明を加えています。

平成 年 月 日

申立代理人

印

第1 事業内容

1 事業の概要等

(1) 私は、個人事業主です(でした)。

屋号は _____ です。

会社代表者です(でした)。 →

会社名は _____ です。

以下の資料を
提出します。

商業登記簿謄本

◆被用者に等しい場合にチェック又は記載してください。

からだ一つで現場に行く専属的下請け(いわゆる「一人親方」)でした(です)。

発注元工場の敷地内で設備等を提供されて仕事をしていました(しています)。

次のような事業形態です。

(2) 事業内容は、次のとおりです。

(3) 上記事業を始めたのは、昭和 平成 _____ 年 _____ 月ころ
です。

(4) 月商は、

①多いとき、(平成 _____ 年ころ)で、約 _____ 万円くらいあり
ました。

②今回の申立て直近のころは、約_____万円くらいありました。

2 事業継続の有無

(1) 事業は今も続けています。—————→

以下の資料を提出します。

事業収支一覧表

(申立前3か月分)

①今後も続けるつもりです。

⇒事業を続けても、新たな債務を負うことは
ありません。

事業を続けると、新たな債務を負う場合があります。

②廃業するつもりです。

⇒廃業時期は、平成_____年_____月_____日(ころ)です。

③事業を引き継ぎました。(引き継ぐ予定です)。その内容は次のとおりです。

⇒_____

(2) 事業はやめました。⇒平成_____年_____月_____日(ころ)です。

◆手形不渡りは、

ありません。

あります。—————→

次の資料を提出します。

不渡時期を証する資料

⇒平成_____年_____月_____日

平成_____年_____月_____日

⇒平成_____年_____月_____日に銀行取引停止処分を受けました。

◆税務署あるいは許認可行政庁に事業廃止届け等を

しました。⇒平成_____年_____月_____日

次の資料を提出します。

事業廃止届け(写し)

その他届け出書類(写し)

していません。

3 従業員等

(1) 事業をやめた(事業を続けている場合は、今回の破産申立てを委任した)頃、従業員は、

いませんでした。

_____人いました(うち、親族は_____人です)。

◆上記従業員は、解雇しました。⇒平成_____年_____月_____日

◆上記従業員は、現在も_____人います(うち親族は_____人です)。

(2) 従業員に対する未払い給料は

ありません。

⇒平成____年____月____日，____人に対し，合計____万円支払い
ました。

その原資は_____です。

____人に対し，合計____万円あります。

◆それは，債権者一覧表の番号_____です。

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構に対する立替払請求制度は

手続中です。

従業員に説明だけはしました。⇒説明平成____年____月____日

説明していません。

4 帳簿・印鑑類の保管状況

現在_____が保管しています。

次の事情により保管していません。

5 手形・小切手用紙の保管状況

もともと使用していません。

現在_____が保管しています。

次の事情により保管していません。

6 自動車等の保管状況

もともと所有していません。

現在(誰が)_____が(どこで)_____保管し
ています。

◆鍵の保管状況_____

次の事情により保管していません。

7 商業帳簿の記帳状況及び粉飾決済の有無

- ① 記帳していました。⇒帳簿の種類は、_____です。
 全く記帳していませんでした。事業収支の管理・把握方法は次のとおりです。

- ②粉飾決済の有無 無 有（詳細な内容は、 次のとおり
 別紙のとおり）

8 税務申告の方法

- 青色申告 白色申告 でした。――→
 申告したことはありません。

以下の資料を提出します。
 確定申告書控えの写し
(直近2年分)

第2 営業用施設について

1 営業用施設

- 必要としませんでした。
 住所地の住居を、次の用途に利用していました（います）。
⇒ 事務所 店舗 工場 倉庫 その他（_____）
 住居とは別に、次の営業施設がありました（あります）。
⇒ ①事務所： 自己所有物件 / 賃借物件
 無償で使用⇒（所有者 _____）
◆所在地：_____
 ②店 舗： 自己所有物件 / 賃借物件
 無償で使用⇒（所有者 _____）
◆所在地：_____
 ③工 場： 自己所有物件 / 賃借物件
 無償で使用⇒（所有者 _____）
◆所在地：_____
 ④倉 庫： 自己所有物件 / 賃借物件
 無償で使用⇒（所有者 _____）
◆所在地：_____
 ⑤資材置場： 自己所有物件 / 賃借物件
 無償で使用⇒（所有者 _____）
◆所在地：_____

⑥その他：自己所有物件 / 賃借物件
(_____) 無償で使用⇒(所有者 _____)

◆所在地： _____

以下の資料を提出します。

自己所有物件 _____ の

- 不動産登記簿謄本
- 固定資産評価証明書
- 査定書 (1通 2通)
- 鑑定書

賃借物件 _____ の

- 賃貸借契約書(写し)
- 契約書はありません。
紛失しました。
- もともと作成していません。
- 資料の授受を示す資料

(競売手続が進行している場合)

- 競売開始決定(写し)
- 売却許可決定(写し)

★下線部には営業施設の番号を記入してください。

★自己所有物件については、不動産登記簿謄本と固定資産評価証明書を必ず提出してください。

★書ききれない場合には別紙を作成して添付してください。

2 賃借 / 無償使用物件の明渡し(原状回復)状況は、次のとおりです。

(1) 明渡し済み(原状回復済み)の物件は次のとおりです。

①上記番号[_____]の物件

⇒明渡し時期：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

②上記番号[_____]の物件

⇒明渡し時期：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

◆敷金・保証金の返還は

ありました。⇒ _____ 万円です。

そのお金は

残っています。⇒ _____ 万円あります。

その保管方法は _____

残っていません。

⇒生活費に使いました。

債務の返済にあてました。

その返済先は _____ です。

その他⇒ _____

以下の書類を提出します。

明渡しを証する資料

[_____]

の物件

ありません。

[未払い賃金 原状回復費用]と相殺されました。

その他⇒

(2) 明渡し(原状回復)未了の物件があります。

①上記番号[]の物件

貸主と明渡しについて合意ができています。

◆明渡し予定は、平成 年 月 日です。

◆敷金・保証金の返還は、

ありません。⇒[未払賃料 原状回復費用]と相殺予定。

あります。⇒ 万円返ってくる予定です。

何の話もできていません。

◆使用物件には

産業廃棄物や残土が放置されたままです。

毒物・劇薬が放置されたままです。

が残ったままです。

◆敷金・保証金の返還の見込は、

ありません。⇒[未払賃料 原状回復費用]と相殺予定。

あります。⇒ 万円返ってくる見込みです。

②上記番号[]の物件

貸主と明渡しについて合意ができています。

◆明渡し予定は、平成 年 月 日です。

◆敷金・保証金の返還は、

ありません。⇒[未払賃料 原状回復費用]と相殺予定。

あります。⇒ 万円返ってくる予定です。

何の話もできていません。

◆使用物件には

産業廃棄物や残土が放置されたままです。

毒物・劇薬が放置されたままです。

が残ったままです。

◆敷金・保証金の返還の見込は、

ありません。⇒[未払賃料 原状回復費用]と相殺予定。

あります。⇒ 万円返ってくる見込みです。

③特記事項

- 3 自己所有物件の状況について
- 産業廃棄物や残土が残っています。
 - 毒物・劇物が残っています。
 - その他

第3 営業用資産について

1 リース物件について

- もともとありません。
- 業者に返還しました。⇒平成____年____月____日
- まだ残っています。
 - ◆残っている物件は、-----です。
 - ◆その債権者番号は、-----です。
- 別紙（リース物件一覧表）を作成して添付しました。

2 原材料・半製品・製品（在庫品）、機械工具類、什器備品等の動産類について

- (1) 別紙財産目録記載のとおりです。
- もともとありません。
 - 現在-----に保管してあります。
 - 平成____年____月ころまでありました。
 - 自分で処分しました。（後記（2）のとおりです）。
 - 貸主（大家）が処分しました。
 - ⇒ ゴミとして廃棄しました。
 - 貸主（大家）が売却しましたが、
[未払賃料 原状回復費用]に充当されました。
 - そのまま置いてきたので詳細はわかりません。
 - ◆置いてきたものの処分価値は、
 - ありません。
 - あります。⇒約____万円。
- (2) 処分した動産類は、次のとおりです。
- ★著しく安く処分した場合は、後記5の一覧表に記載してください。

	処分した時期	処分した物	処分先	処分方法	処分金額	使いみち
①	平成 年 月					
②	平成 年 月					
③	平成 年 月					
④	平成 年 月					

番号 () について、以下の資料を提出します。

- 処分を証する資料
 売買契約書 (写し)
 質札 (写し)
 その他

3 売掛金・貸付金等の債権について

(1) 別紙財産目録記載のとおりです

(別途、別紙を作成して添付しました)。

もともとありません。

平成 年 月 ころまでありました。

(2) 回収した売掛金・貸付金等は、次表のとおりです。

(申立て前6か月間について)

	回収した時期	回収した相手	回収金額	使いみち
①	平成 年 月			
②	平成 年 月			
③	平成 年 月			
④	平成 年 月			

4 その他のおもな営業用資産・施設について

(1) 別紙財産目録のとおりです。

もともとありません。

平成_____年_____月ころまでありました。

(2) 処分したその他の営業用資産・施設は、次のとおりです。

	処分した時期	処分した物	処分先	処分方法	処分金額	使いみち
①	平成 年 月					
②	平成 年 月					
③	平成 年 月					
④	平成 年 月					

番号 () について、以下の資料を提出します。

処分を証する資料

不動産登記簿謄本

売買契約書 (写し)

質札 (写し)

その他

5 業務停止の前後に資産を著しく安く処分したり贈与したことは

ありません。

あります。

⇒詳細は、次表のとおりです。(別途、別表を作成して説明しました。)

	処分した時期	処分した資産	処分先	処分方法	処分金額	使いみち
①	平成 年 月					
②	平成 年 月					
③	平成 年 月					
④	平成 年 月					

6 事業停止の前後に一部の債権者にだけ債務を支払った (代物弁済や債権譲渡等を含む) ことは

ありません。

あります。

⇒詳細は、次表のとおりです。(□別途、別表を作成して説明しました。)

	行為の時期	相手	行為の内容	その事情
①	平成 年 月			
②	平成 年 月			
③	平成 年 月			
④	平成 年 月			

7 事業停止の前後に一部の債権者だけに担保の設定等の行為をしたことは

ありません。

あります。

⇒詳細は、次表のとおりです。(□別途、別表を作成して説明しました。)

	行為の時期	相手	行為の内容	その事情
①	平成 年 月			
②	平成 年 月			
③	平成 年 月			
④	平成 年 月			

第4 予備欄

記入欄に記載しきれなかった場合や特に述べたいことがあったら記載してください。書ききれない場合には別紙を作成して添付してください。

(以 上)

破産手続申立ての際に必要な費用など

鳥取地方裁判所 民事部 破産係

1	現金(官報掲載料) (管財事件の予納金)	10,584～13,834円 50万円～	<p>申立てと同時に納付していただきますので、左記の現金を持参してください。郵便等で申立てをされた方には、納付に必要な書類を送付しますので、それに従ってください。納付をされない場合には、破産手続開始申立てや免責許可申立てが却下されます。</p> <p>なお、上記現金が余る場合は口座振込で返還しますので、還付先となる銀行等の口座について記載できるようにご準備ください。</p>
2	収入印紙(申立手数料)	1,500円	<p><内訳> 破産手続開始申立費用 1,000円 免責許可申立費用 500円</p>
3	郵便切手 (通知呼出料等・同時廃止の場合)	500円×2枚 82円×(債権者の数+6)枚 50円×1枚 20円×1枚 2円×1枚	<p>※ 債権者の数とは、債権者一覧表に記載された債権者(支店等が異なる場合は支店等ごと)の数です。</p>
4	あて名書きをした封筒 (債権者全員の分及び申立人の分)		<p>破産・免責手続で、裁判所から債権者および申立人にあてて郵便を出すこととなりますが、その際の事務をできるだけすみやかに行うために、債権者および申立人の郵便番号と住所と名前(名称)をあて名書きしたものを、あなた(申立人)の方で用意していただくものです。封筒サイズはなるべく無地の長形3号のものを使用してください。通知等は裁判所から発送しますので、差出人の記載はしないでください。</p> <p>また、各記載については正確に行ってください。</p>
5	その他の費用等について		<p>破産申立ての個別の事情等により、上記以外にも費用が必要になる場合があります。詳しくは破産裁判所にお尋ねください。</p>

破産手続申立書 < 記載例 >

鳥取地方裁判所 民事部 破産係

- ① 本書は、破産手続申立書を作成する際の参考としていただくための記載例です。
申立書・陳述書・債権者一覧表・財産目録の順番に並んでいます。
- ② それぞれの項目の記載事項については、例示であり、実際の事例とは異なりますのでご了承ください。
- ③ 破産手続の概略については、備置きのパンフレットなどをご覧ください。

収入印紙1500円

(消印しない)

<記載例> 破産手続開始・免責許可申立書 (同時廃止用)

現住所 (送達場所) (方書も記載)	〒680-0011 鳥取市東町2丁目223番地 鳥取東町アパート505号室
住民票上の住所 (現住所と違うとき)	〒680-0011 鳥取市東町5丁目〇〇〇番地〇〇
ふりがな	こうの たろう
申立人氏名	甲 野 太 郎
生 年 月 日	<input type="checkbox"/> 大正 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 〇〇年12月12日
連絡先電話番号	0857-22-〇〇〇〇 <input type="checkbox"/> 自宅・勤務先・携帯・()
最初の借入後に変動がある場合の旧住所・旧氏名	旧住所 鳥取市西町6丁目△△△番地△△ 旧氏名 乙 原 太 郎
代理人等住所 (弁護士又は司法書士)	〒 -
代理人等氏名 (弁護士又は司法書士)	
代理人等連絡先	- -

申立ての趣旨

申立人(債務者)につき破産手続を開始する。

本件破産手続を廃止する。

破産者につき免責を許可する。

との決定を求める。

申立ての理由

申立人(債務者)は別紙陳述書及び債権者一覧表のとおり債務を負担するところ、その収入、財産は別紙陳述書及び財産目録記載のとおりであって、支払不能の状態にあるとともに、財産をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する状態にあります。

よって、申立ての趣旨記載のとおり決定を求めます。

平成〇〇年△△月□□日

申立人 甲 野 太 郎 印

鳥取地方裁判所 御中

貼用印紙	円	
郵便切手	円	

< 記載例 > 添 付 書 類 等

全件共通		
添付した書類	通数	備考欄
1 陳述書	1	
2 債権者一覧表	1	
3 財産目録	1	
4 住民票写し	1	世帯全員のもの
5 所得証明書又は給与明細書	3	給与明細書は直近3か月分
6 預貯金通帳の写し	5	表紙及び過去1年分（申立直前に記帳，一括記載がある場合は取引明細書も必要）

※以下の書面につき，添付したものは□に✓（又は■）をする。

申立てごとに必要となる書面（備考欄に該当する場合に提出する）		
添付した書類	通数	備考欄
<input checked="" type="checkbox"/> 賃貸借契約書の写し	1	借家に居住している場合
<input checked="" type="checkbox"/> 保険証券の写し及び解約返戻金額証明書	3	申立人が契約者の場合
<input checked="" type="checkbox"/> 退職金見込額証明書（又は退職金支給規程及び計算書）	1	役員又は勤続5年以上の場合
<input checked="" type="checkbox"/> 不動産登記簿謄本及び固定資産評価証明書	3	申立人が不動産を所有している場合（同居の親族が所有している不動産に居住している場合は当該不動産の登記簿謄本も提出する）
<input type="checkbox"/> 被担保債権残額を証する書面		抵当権が設定されている場合
<input type="checkbox"/> 不動産を処分した際の契約書等		過去1年以内に処分した場合
<input checked="" type="checkbox"/> 車検証写し	1	申立人又は同居の親族が自動車を所有している場合
<input type="checkbox"/> 自動車の査定書		初年度登録から普通自動車7年以内，軽自動車5年以内の場合
<input type="checkbox"/> 有価証券の写し		株式，出資金等を有する場合
<input checked="" type="checkbox"/> 生活保護受給証明書	1	生活保護を受給
<input type="checkbox"/> 公的年金受給証明書		公的年金を受給
<input checked="" type="checkbox"/> 失業保険受給証明書	1	失業保険を受給
<input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本		会社代表者の場合
<input type="checkbox"/> 確定申告書（直近2期分），決算書及び事業者用追加陳述書		会社代表者又は個人事業主（現在又は申立前5年以内）

郵便切手 500円（2枚），82円（債権者数+6枚），50円（1枚）

20円（1枚），2円（1枚）

封筒 債権者あて（各1通，宛名が記載されたもの）

陳 述 書

<記載例>

作成日 平成〇〇年△△月□□日

申立人（債務者）氏名 甲 野 太 郎 ⑩

私は、破産手続開始・免責許可申立事件について、以下のとおり陳述します
 (□を付した項は該当するものに✓（または■）を付す。)

第 1 経歴等

- (1) 最終学歴 昭・平 60年3月 鳥取県立鳥取南高校 卒業・中退
 (2) 最終学歴後の経歴（最後の職業は(3)に記載する）

時期	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他
就業先（会社名等）	地位・仕事の内容
昭和60年4月～平成9年3月	□自営 <input checked="" type="checkbox"/> 勤め□パート・アルバイト□無職□その他
株式会社 東西産業	営 業
平成9年4月～同30年4月	□自営□勤め <input checked="" type="checkbox"/> パート・アルバイト□無職□その他
有限会社 西南商店	経理事務
年 月～ 年 月	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他
年 月～ 年 月	□自営□勤め□パート・アルバイト□無職□その他

(3) 現在の職業

□自営□勤めパート・アルバイト□無職□その他

就職（起業）した時期 平成30年 5月

勤務先 東町建設 株式会社

地位・仕事の内容 作業員

給料・収入 月約1.8万円 賞与 年 約3.0万円

※ 最近3か月分の給与明細書の写しまたは過去1年分の源泉徴収票の写しまたは課税証明書の原本を提出してください。

現在、事業を営んでいる人または過去5年以内に事業を営んでいたことがある人（会社代表者含む）は、事業（事業内容、負債内容及び従業員の状況など）に関する陳述書及び自営の場合は過去2年分の確定申告書の写しを、会社代表者は会社の過去2年分の確定申告書及び決算報告書の写しを提出してください。

(4) (3)以外の申立人の収入（年金、生活保護、養育料など）

ない。

ある。

種類	月額
児童手当	1万円
生活保護	5万5000円

※ 年金の受給証明書、生活保護の受給証明書等を提出してください。

(5) 最近1年以内に離婚または離縁したことが

ない。

ある。平成 年 月 日（相手の氏名 ）

その際に財産分与、慰謝料及び養育費等の取り決めをしたことは

ない。

ある。

相手の氏名	対象物等	譲渡または譲受	金額
			円
			円

※ 不動産が対象となる場合は、登記事項証明書を提出してください。

※ 内容を約束した書面があれば提出してください。

第2 生活状況等

(1) 配偶者（内縁や別居も含む）、同居の家族

続柄等	氏名	年齢	職業・学年	収入の種類及び月額
妻	甲 野 花 子	40	無 職	失業手当 3万円
二 男	二 郎	13	中学1年	なし
長 女	三恵子	9	小学3年	なし
義 父	丙 田 八之助	76	無 職	年 金 5万円

※ 「収入」欄は、収入の種類（給料、年金、公的扶助等）及び月額を記載する。

(2) 申立人と同じ家計で生活している者

ア 上記(1)「配偶者、同居の親族」欄に記載の者

全員

一部（氏名 _____）

イ 上記(1)「配偶者、同居の親族」欄に記載した以外の者（親族でない同居人、扶養している別居家族等）

ない。

ある。

関係	氏名	年齢	職業・学年	収入の種類及び月額
長 男	甲 野 一 郎	19	大学1年	アルバイト・8万円

※ 「収入」欄は、収入の種類（給料、年金、公的扶助等）及び月額を記載する。

(3) 申立人、家族等に関する特記事項（健康状態等）

義父丙田八之助は昨年10月に脳梗塞で倒れ、右半身不随となって入院中です。医師からは完治の可能性は低いと言われていました。

その他の者については健康状態に問題はありません。

(4) 現在の住居の状況

自己所有の家屋 親族（氏名 _____）所有の家屋（無償）

借家・賃貸マンション・アパート 市営住宅・県営住宅

その他 ()

※ 自己所有家屋または親族所有家屋に居住している場合は不動産登記事項証明書を、借家に居住している場合は賃貸借契約書の写しをそれぞれ提出してください。

(5) 家計の状況

別添家計収支表のとおり

(6) その他特記事項（親族からの援助可能性等）

親族はそれぞれの生活で精一杯であり、援助の可能性はありません。

第3 資産状況等

現在の資産は、別添財産目録のとおり

(1) 5年以内に相続人になったことは

ない。

ある。

遺産分割未了

被相続人の氏名・続柄・死亡日	被相続人の資産・相続分

遺産分割済み

被相続人の氏名・続柄・死亡日	遺産分割の時期・取得した資産・用途
甲 野 重之助 ・ 父 平成〇〇年〇〇月〇日死亡	1 不動産 鳥取市湖山町南8丁目66番地22の 宅地及び居宅 2 郵便貯金27万円（全額返済に費消しました。）

※ 遺産分割未了の場合は、相続関係を証する戸籍謄本及び相続関係図を提出してください。

(2) 最近1年以内に退職したことは

- ない。
 ある。 退職した勤務先（ 有限会社 西南商店 ）

その際、支給された退職金は

- ない。
 ある（ 120万 円 ）。

使途 全額、生活費と借金返済に費消しました。

※ 支給明細書等を提出してください。

(3) 現在の勤務先に退職金制度は

- ない。
 ある。
仮に、現在退職したと仮定した場合、支給される見込みの退職金は
 ない。
 ある（約 円）。

※ 退職金見込額証明書もしくは就業規則の写しを提出してください。

この問いは、現実に退職することを命令するものではなく、単に、現在仕事を辞めたと仮定した場合の退職金支給額を尋ねるだけです。

(4) 最近1年以内に処分した資産（不動産、高価な動産等）は

- ない。
 ある。

処分した資産	処分の相手	処分年月日	代金額
腕時計（オメガ）	リサイクルショップA店	平成28年 4月5日	12万円
有機ELテレビ	丁川七郎（友人）	平成29年 12月20日	18万円

※ 上記の内容がわかる資料を提出してください。

第4 負債状況等

現在の負債状況は、別添債権者一覧表記載のとおり

(1) 多額の借金に至った理由は以下のとおりです。

次の①から⑥の中から、あてはまるもの（複数にあてはまる場合は全て）を選んでチェックし、さらに⑦に具体的な事情を記載してください。

① 生活費が足りなかったためです。

※ 当時の職業、収入（月収）及び生活費が足りなくなった具体的な理由を、⑦に記載してください。

② 飲食、飲酒、旅行、趣味としての商品購入（絵画、パソコン、服、健康器具等）、ギャンブル、風俗等にお金を使いすぎたためです。

※ 具体的な事情（いつ頃、何に、いくら使ったか、動機等）を⑦に記載してください。

③ 事業の経営に失敗したためです。

事業資金として使った金額 合計 円

④ 住宅ローンが払えなくなったためです。

当時の職業 月収 円

購入物件 土地建物マンションその他

購入時期 昭和・平成 年 月頃

購入金額 合計 円

月々の返済金額 円

※ 住宅ローンが支払えなくなった具体的な事情を⑦に記載してください。

⑤ 他人（会社を含む）の借金を保証したためです。

主たる債務者	関係	保証時期	保証金額	現在残額
		年 月頃	円	円
		年 月頃	円	円
		年 月頃	円	円

⑥ その他の事情（具体的な事情は⑦のとおり）

⑦ それぞれの具体的な事情は次のとおりです。

平成25年ころアルバイトとして働いており、給料は月17万円前後ありました。そのころローンで400万円位の自動車を購入しました。その車はすぐに事故を起こして廃車にし、また300万円位の自動車を購入しました。しばらくして勤めていた会社の給料が減り、支払いが滞るようになりました。その後は、子供の教育資金が必要になるなど、生活費にも事欠くようになり、借金が増えてしまいました。

(2) 借金等を完済するのは無理だと思えるようになった時期は、

平成(28)年(4)月ころである。

その頃の月々の約定返済額は88,637円です。

その理由 利息が増えて支払額が収入を超えるようになった。

収入が減った。

勤務先を解雇された。

借金の申込みを断られた。

その他

その後、借金をしたことが

ない。

ある。

時期 平成28年5月 金額 20万 円

借入先 △△△△信販株式会社

(3) 借金の返済ができなかったと思い始めてから一部の債権者に支払ったことが

ない。

ある。

債権者名	支払期間	支払金額
〇〇〇金融株式会社	平成30年1月～30年3月	5万 円

(4) 手形不渡りを出したことまたは銀行取引停止処分を受けたことが

ない。

ある。

手形所持人	時期	手形金額	事由
	平成 年 月頃	円	不渡・取引停止
	平成 年 月頃	円	不渡・取引停止

第5 債権者との状況

債権者との間での裁判，差押え等は

ない。

ある。

債権者名	裁判所名	事件の内容・事件番号（差押え，支払督促，訴訟，調停等）
〇××信販株式会社	鳥取地方裁判所	給料の差押 平成30年（ル）第1289号

※ 債務名義及び差押命令等の写しを提出してください。

第6 これまでの生活状況等

(1) バー，クラブ，スナック，風俗等に行ったことが

ない。

ある。

内容	期間	月平均回数	月平均使用金額
	年 月～ 年 月	回	円

(2) ギャンブル（パチンコ，競馬，競輪，競艇，麻雀，宝くじ等）をしたことが

ない。

ある。

内容	期間	月平均回数	月平均使用金額
パチンコ	平成11年1月～	4回	1万円
競馬	24年12月	3回	9千円

(3) 投資，投機（株式，マンション，先物取引等）をしたことが

ない。

ある。

内容	期間	月平均回数	月平均使用金額
F X 投資	平成 2 5 年 5 月～ 平成 2 7 年 3 月	4 回	8 千 円

(4) 過去 5 年間に 2 0 万円以上のものを買ったことが

ない。

ある。

品名	購入時期	購入金額	保管場所，処分状況
ロードバイク (自転車)	平成 2 7 年 1 2 月頃	2 3 万円	ネットオークションで売却した。

(5) カードで買った商品をお金に換えたり，質入れしたことが

ない。

ある。

品名	購入時期	購入価格	換金時期	換金額
	年 月頃	円	年 月頃	円

(6) 自分の財産を手元に残すために隠したり，壊したり，安く売却したことは

ない。

ある。

品名	購入時期等	購入価格	換金時期等	換金額
自動車	平成 2 5 年 1 1 月頃	3 0 0 万円	平成 2 6 年 1 2 月頃	1 3 万円

(7) 借金等の申込みの際に住所，氏名，生年月日，収入状況，負債状況等を偽ったことが

ない。

ある。

申込みの相手	時期	借入金額	偽りの内容
	年 月頃	円	

(8) 借金等の申込みを断られたことが

ない。

ある。

申込みの内容	時期	申込みの相手	断られた理由
金銭の借入	平成30年1月頃	〇×ファイナンス株式会社	審査が通らなかった

第7 関連事件等

(1) 過去に、破産免責手続を利用して、免責の決定を受けたことが、

ない。

ある。 平成 14 年 11 月 23 日 免責決定

裁判所名：鳥取 地方裁判所 _____ 支部

破産事件の事件番号：平成14年（フ）第3987号

(2) 給与所得者等再生による再生手続を利用して再生計画が認められ、その再生計画に定められた弁済を終了したことが、

ない。

ある。 平成____年____月____日 再生計画認可決定

裁判所名：_____ 地方裁判所 _____ 支部

事件番号：平成____年（再口）第_____号

再生計画に定めた弁済の終了：平成____年____月____日

(3) 再生手続を利用して再生計画が認められたが、その再生計画による弁済を行っている途中で、弁済を続けることが極めて困難となり、再生手続による免責（ハードシップ免責）の決定を受けたことが、

ない。

ある。 平成____年____月____日 再生計画認可決定

裁判所名： _____地方裁判所 _____支部

再生事件の事件番号：平成 ____年（再イ・ロ）第 _____号

※ 破産，免責，個人再生に関する決定書の写しを提出してください。

債権者一覧表

<記載例>

受任通知発送日(平成 年 月 日)

番号	債権者氏名(名称)	当初借入日	最終支払日	保証人の有無 (保証人名)	原因・使途
	債権者住所(所在地)	当初借入額	債権額(残額)		(原因は、該当するものを選択する) (保証債務の場合は主債務者名を記載する)
1	〇××信販株式会社 〒680 - 9998 鳥取市東町9丁目8番1号 TEL0857(**)*****	H24・4・10 500,000円	H28・5・26 105,839円	<input type="checkbox"/> あり () <input checked="" type="checkbox"/> なし	原因(A) B C D 使途・内容 (生活費の借り入れ)
	〇〇〇金融株式会社 〒680 - 9997 鳥取市川田町1丁目9番地37 TEL0857(**)*****	H27・10・21 350,000円	H30・3・4 217,095円	<input type="checkbox"/> あり () <input checked="" type="checkbox"/> なし	原因(A) B C D 使途・内容 (趣味・娯楽資金)
3	△△△△信販株式会社 〒680 - 9996 鳥取市山光町6丁目8番1号 TEL0857(**)*****	H28・5・1 650,000円	H28・12・13 599,116円	<input type="checkbox"/> あり () <input checked="" type="checkbox"/> なし	原因(A) B C D 使途・内容 (返済資金・生活費の借り入れ)
	東京〇〇ファイナンス株式会社 〒100 - ***** 東京都梅花区寿町3丁目8番11号 TEL03(**)*****	H28・8・10 380,000円	H29・1・6 334,617円	<input checked="" type="checkbox"/> あり (甲野花子) <input type="checkbox"/> なし	原因 A (B) C D 使途・内容 (家電製品の購入)
5	鳥取〇〇信用株式会社 本店営業部 〒680 - 9995 鳥取市港北町7丁目6番地1号 TEL0857(**)*****	H28・11・22 5,000,000円	H29・11・22 4,874,108円	<input type="checkbox"/> あり () <input checked="" type="checkbox"/> なし	原因 A B (C) D 使途・内容 (主債務者・甲野一郎)
	株式会社〇〇〇〇〇銀行 鳥取駅北支店 〒680 - 9994 鳥取市西海町3丁目6番12号 TEL0857(**)*****	H29・8・15 500,000円	. . 500,000円	<input checked="" type="checkbox"/> あり (甲野花子) <input type="checkbox"/> なし	原因(A) B C D 使途・内容 (生活費の借り入れ)
小計			6,630,775 円		
総合計			6,630,775 円		

- (注) 1 債権者ごと(支店が異なる場合は各支店ごと)に番号を付し、同一債権者に2口以上の借り入れ等がある場合は、枝番を付けた上、借入等ごとに1欄を使用してください。
 2 各ページにはページごとの小計金額を最後のページには総合計金額を記載してください。
 3 「原因」欄は、A=現金の借り入れ、B=物品購入、C=保証、D=その他を記載してください。

	>ááááá	()	>ááááá
		(34 *0 #á5 F.´ 4{)	>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
	>ááááá		>ááááá
			>ááááá
	>ááááá		>ááááá
	>ááááá		>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
FíFpÚ>#á5 ,< Ê (G%o m\ H	>ááááá		>ááááá
		(34 *0 #á5 F.´ 4{)	>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
			>ááááá
		FíFpÚ>#á5 M4{ G FpÚ3aGH	>ááááá
	>ááááá		>ááááá

